

第5回行政評価委員会

令和3年9月1日（水）
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
14	18:40～	長寿介護課	(介保)一般介護予防事業	委員選定	1
15	19:05～	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	委員選定	5

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)一般介護予防事業	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	8170	所属長名	室瀬子
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福積秀子	
法令根拠等	介護保険法				実施期間	【開始】	令和/平成 29 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行なう。		事業の対象	第1号被保険者及び支援のための活動に関わる者			
事業の目的	自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割を、もって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。		昨年度の課題	高齢者自身が、介護予防に積極的に取り組めるよう、本事業の普及啓発に引き続き努める必要がある。			
事業の内容 (整備内容)	介護予防把握事業 介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 一般介護予防評価事業 地域リハビリテーション活動支援事業		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	6,384	21,222	0	0	0	18,471	介護予防教室の開催回数	回	114	80	31	74
財源内訳												
国庫支出金	1,596	5,305	0	0	0	4,617						
県支出金	798	2,652	0	0	0	2,308						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	3,990	13,265	0	0	0	11,535	介護予防教室の参加人数	人	2433	1800	481	1106
一般財源	0	0	0	0	0	11						
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30				0.30	地域リハビリテーション事業開催回数	回	47	30	3	20
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	8,782	23,566				20,815	地域リハビリテーション事業参加人数	人	857	400	34	314
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		一部補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計
							22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	110,000
成果指標	指標	介護予防普及啓発事業の参加延べ人数				単位	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	高齢者が事業に参加することで介護予防の推進に繋がる。				⇒	目標	2000	2000	2000	2000	
	指標で表せない効果	地域の通いの場の活性化が図られ、地域づくりに繋がる。					実績	2433	1106			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		各地域の通いの場にて、介護予防の啓発に努めたが、コロナ感染拡大防止のため、縮小傾向となった。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業又は施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 コロナ禍にて、開催が難しい状況であったが、様々な媒体にて介護予防の普及啓発に努めた。また、教室開催時には、感染対策を徹底し開催した。	令和3年度より保健事業と介護予防の一体化事業に取り組むこととしている。関係課と連携し、事業を推進していく必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事項に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しない? 民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題。又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多夫である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、池事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動推進の牽制も上からず、効果的な手段の取組が必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 池事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 池事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 根拠は、施策の目的に沿った事業である。 この事業又は施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に照らして適合する。又は、行政管理上、根拠妥当である。 社会情勢又は行政管理事項に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しない? 民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題。又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多夫である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、池事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動推進の牽制も上からず、効果的な手段の取組が必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 池事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 池事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 各地域で運動教室やサロン等を開催することで、心身ともに介護等を必要としない状態維持に貢献する本事業において、「保健事業と介護予防の一体的取組」の開始と、コロナ禍による制限等を踏まえ、引き続き介護予防の必要性に対する普及啓発と参加促進を図る必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		18,471	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	49	
旅費	普通旅費	0	
需用費	消耗品費	106	
需用費	燃料費	7	
役務費	通信運搬費	6	
委託料		18,285	
使用料及び賃借料		18	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 高齢介護・介護予防 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	放課後児童健全育成事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1500	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等	児童福祉法第6条の3第2項				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進する。			事業の対象	市内小学校に在籍する1年生から6年生までの放課後児童		
事業の目的	労働等により保護者が昼間いない小学校児童に適切な遊びの場を提供し、児童の健全育成及び保護者に対する仕事と子育ての両立を推進するため、児童クラブを設置する。			昨年度の課題	伊予地域は法人等に委託しているが、中山・双海地域は地元運営委員会へ委託していることから、今後、危機管理等を踏まえ委託先と選定方法等について検討する必要がある。		
事業の内容(整備内容)	放課後児童を預かり、学習や遊びを通して集団生活の学びの場を提供する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ禍が収束次第、運営委員会等で民営化について協議を進めるよう検討しているところである。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)										
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績					
直接事業費	77,944	82,888	3,618	0	4,000	81,076	開所数	クラブ	17	17	17	17					
財源内訳																	
国庫支出金	25,886	26,160	4,252	0	1,333	28,651											
県支出金	24,032	26,160	0	0	1,333	24,715											
地方債	0	0	0	0	0	0											
その他	197	180	0	0	0	178			0								
一般財源	27,829	30,388	△634	0	1,334	27,532											
職員の人工(にんく)数	0.70	0.60				0.60											
1人当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0								
※ 直接事業費+人件費	83,538	87,575				85,763											
主な実施主体	運営委員会等へ業務委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		運営委員会等(委託料74,209千円)				0								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計							
					85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	125,000							
成果指標	指標	実施クラブ数	単位	クラブ	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度							
	指標設定の考え方	本事業は、対象者への支援事業であることからクラブ数を指標とする。			目標	16	17	17	17								
	指標で表せない効果				実績	17	17										
	⇒																

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ禍により南伊予児童クラブの夏季期間限定の支援単位開催予定施設が使えなくなったため、急遽、上野公民館の和室等で運営し、待機児童を出さない工夫を行った。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	コロナ禍により南伊予児童クラブの夏季期間限定の支援単位開催予定施設が使えなくなったため、急遽、上野公民館の和室等で運営し、待機児童の対策を講じた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	1	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	1						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最善な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	1						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	1	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	1	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 国が示す子ども・子育て支援事業の一環として、継続実施しなければならない事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	1						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今と今と市との関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	1	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	1							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最善な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	1							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	1								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 授業終了後に学びと生活の場を提供することで、児童の健全育成に貢献する本事業において、コロナ感染対策に資する休校への迅速な対応や、高齢化を踏まえた支援員の人材確保等について、引き続き検討する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	81,076	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	854	
需用費	光熱水費	1,565	
需用費	修繕料	65	
役務費	通信運搬費	129	
委託料		73,777	
使用料及び賃借料		539	
備品購入費	庁用器具費	260	
負担金・補助及び交付金	補助金	3,887	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和3年度 外部評価に付された事務事業一覧表

伊子市行政評価委員会

番号	資料	事務事業名	部門名	備考
1		情報化推進事業	総務課	委員選定 第2回審議
2		広報紙発行事業	総務課	
3		消防団設備事業	危機管理課	
4		消防団施設事業	危機管理課	
				委員選定 R3.7.21(水) 4階大会議室
5		中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	
6		双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	
7		唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	
8		教員住宅管理運営事業	学校教育課	委員選定 R2外部評価・低評価 R3.8.4(水) 4階大会議室
★		小・中学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	
9		道路補助災害復旧事業	土木管理課	委員選定 第4回審議
10		鳥獣駆除対策事業	農業振興課	
11		商工振興助成事業	経済雇用戦略課	
12		観光振興事業	経済雇用戦略課	
13		都市再生整備計画事業	都市住宅課	委員選定 R2外部評価・委員選定 R3.8.18(水) 4階大会議室
14	○	(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	委員選定 R2外部評価・委員選定 第5回審議
15	○	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	
★		事務事業評価の改善に向けた協議		
				委員選定 R3.9.1(水) 4階大会議室
				委員選定 R3.9.15(水) 4階大会議室
				委員選定 R3.9.29(水) 第7回審議 R3.9.29(水) 4階大会議室
				委員選定 R3.9.1(水) 4階大会議室
				委員選定 R3.9.15(水) 4階大会議室
				委員選定 R3.9.29(水) 第7回審議 R3.9.29(水) 4階大会議室